資料１

第 45 回 PFI 推進委員会（９月 25 日開催）における主な指摘事項

○ 事業規模 21 兆円を確実に達成するために、視野を広げるような、これまでにない発想の事業の推進について議論していくことが必要。また、推進に当たって障害となっているものを整理することが必要。

○ 公共部門の人材育成をしっかり考える必要がある。県や中核市等に専門人材を置いてシェア・プールできるような仕組みも必要ではないか。

○ 人材に頼らない仕組みづくりも必要。そのためには、PPP/PFI に関する知識やノウハウを見える化・ドキュメント化して、未経験者でも使えるようなマニュアルとして展開していくことが重要。

○ 例えば庁舎の建替はどの自治体でも起こりうる。そのため、優先的検討については人口 20 万人未満の自治体についても対象にすべき。

○ 水道・下水道は、企業会計の整備と広域化が必要で、その際に管理運営の手段として PPP/PFI の活用を検討するというステップではないか。また、社会福祉法人や学校法人のように、水道法人をつくって事業の安全性を担保するという考え方もあるのではないか。

○ コンセッション以外にも、PPP/PFI の効果が高い分野については、例えば具体的な目標を設定するなど、積極的に推進を図るべき。

以　上